

高木まり

Vol.17 2007.1

さいたま変革プロジェクトNEWS

民主党さいたま・市政レポート北区版

発行所:民主党さいたま市議会議員団 北区事務所:〒331-0812 さいたま市北区宮原町2-16-19
TEL 048-654-2559 FAX 048-652-6445 メールtakagi@marit.jp

高木まり
さいたま市議会議員

1967年生まれ
東京大学法学部卒
東京銀行勤務
枝野幸男秘書を経て
2003年さいたま市議会議員初当選



高木まり
公式サイト

<http://www.marit.jp>

高木まりは12月議会にて「今、この国のニュースに胸を痛めながら、本市にできることは」をテーマに一般質問を行いました。残念ながら暗いニュースが続いた昨年ですが、今こそ、市という立場からしなければならないことがあると考えています。

少しでも明るい未来のために、 今、さいたま市にできること。

○ いじめによる子どもの自殺をなくす為に

高木 残念なことに、昨秋以来いじめによる子どもの自殺が相次いだ。米・カリフォルニア州やフィンランドに子どもを対象にした自殺防止プログラムがあり、効果をあげているというが、本市でも検討できないか。

(市の答え)本市独自の人間関係プログラムの活用をはかるとともに、道德の時間、特別活動、ボランティア活動、自然体験、社会体験など、あらゆる教育活動を通して、子供の情緒を豊かにし、安定させる取組みを推進する。

○ 虐待の連鎖を断ち切る為に

高木 秋田の4歳児虐待死事件など頻発する虐待事件だが、統計的にも虐待をする親は自らが虐待を受けて育ったケースが多い。虐待を元から絶ち、子どもが親もとに帰った後でも安全に暮らせるように、親へのケア・指導を充実すべきだと考えるが、見解は？

(市の答え)本市では、関係を築けた親に対して専門家の個別指導や嘱託精神科医の診察を交えてケアを行っている。また親子に対するグループワークプログラムも実施している。今後も児童相談所が心の健康センターや民間医療機関等との連携を強化して対応していく。

○ 心の健康を大切にする社会にする為に

高木 年3万人が自殺しているわが国で、心の病は5人に1人が一生のうちにかかる身近なものである。しかし、医療と福祉の両面の支援が必要な精神障害で、自立支援法は医療の負担を倍増させた。今回の市はここへの独自補助を見送っているが、今後の対応は？

(市の答え)精神通院医療については、自立支援法が低所得者世帯への配慮がなされるなど一律の負担増ではないと認識しているが、なお残る自立支援法関係の課題については、今後八都県市で共同して調査研究を進めていくので、この点も必要に応じて要望を国にあげていく。

新年あけましておめでとうございます。今年も皆さんに議会に送っていただいていた4年目の節目の年になります。この間、議会活動のみならず、出産・子育てを含めた様々な経験をしました。それらも存分に活かしながら、いただいた議席の責任を果たしたいと思っております。本年もよろしく願います。

※公職選挙法により、選挙区内への年賀状などの御挨拶が禁止されております。本レポートをもちまして代えさせていただきますことをご許しください。



質問の様子を動画でご覧になりたい方は、
<http://www.saitama-city.stream.jfit.co.jp/> をご覧下さい。